



## 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月15日

上場会社名 株式会社アドバンスト・メディア （コード番号：3773 東証マザーズ）

（URL <http://www.advanced-media.co.jp>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 鈴木 清幸  
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 安斉 哲夫 TEL：(03)5958 - 1031

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
（内容）連結（新規）3社（除外）-社 持分法（新規）1社（除外）-社

会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

#### (1) 連結経営成績の進捗状況

（注）百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	1,282	(-)	386	(-)	385	(-)	409	(-)
17年3月期第3四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考) 17年3月期	-		-		-		-	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	3,994	13	-	-
17年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考) 17年3月期	-	-	-	-

- (注) 1. 売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示します。  
2. 平成18年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年3月期第3四半期及び平成17年3月期の各項目及び対前年同期増減率は記載しておりません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。  
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益につきましては、平成18年3月期第3四半期は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### [ 連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、民間の設備投資拡大や個人消費の増加の兆し等、緩やかな景気回復基調が見られましたが、原油価格や素材価格高騰の長期化等、先行きは依然楽観できない状況であります。

このような状況のもと、当社グループの第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高1,282百万円、営業損失386百万円、経常損失385百万円、第3四半期純損失409百万円となりました。

事業の種類別の経過と成果は、以下のとおりであります。

#### 音声事業

主力の音声事業は、(株)アドバンスト・メディアのみで構成され、音声認識エンジン*AmiVoice*<sup>®</sup>（アミボイス）を中心とした音声認識システムのライセンス及び音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を主たる業務としております。

医療分野では電子カルテ市場における更なる音声入力普及を目指し、電子カルテ向け音声入力ソフト *AmiVoice Ex Clinic* を平成17年10月より値下げし、Webでの販売も開始するとともに、(株)アスキーソリューションズと医療向け音声認識分野で業務提携する等販売チャネル拡大を実施した結果、累計で全国1,100施設以上の導入に成功しました。これに加え、調剤薬局への音声による薬歴入力システムの導入が更に進み、全国約600の調剤薬局に導入されました。また医療メールパッケージを来年度より市場投入すべく、平成17年11月から予約を開始しました。

エンターテインメント&エデュケーション（E&E）分野では、日本人学習者向け英語発音矯正アプリケーション *AmiVoice CALL-pronunciation-*の販売、音読型日本語学習アプリケーション及び対話型英会話練習アプリケーションのパッケージ商品の販売に注力しました。

コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション（CTI）分野では、次世代のコールセンタソリューションとして *AmiVoice Assist* や *AmiVoice CallScriber* の企業ユーザへの導入を図りました。

ビジネス分野では、携帯電話向け声紋認証システム *AmiVoice Mobile Verification* を開発し、ASP型のサービスを平成17年10月より開始するとともに、自動受付装置の *AmiReception*、内線/外線自動接続システムの *AmiVoice Dialer* の販売に努めました。

また、分散型音声認識システム *AmiVoice DSR* を使った各社との提携も相次ぎ行いました。(株)ドリーム・アーツと音声認識を活用した製品開発で技術提携し、同社の営業支援システム「ひびき SALES」と当社の *AmiVoice DSR* を連携しました。また、(株)ネオジャパンが開発するWebベースのグループウェア「desknet's」に *AmiVoice DSR* をプラグインとして導入しました。

議事録分野では、地方議会に対して議会議事録作成支援システム *AmiVoice Rewriter* が導入されるとともに、同製品は民間企業の議事録作成支援ツールとしても販売されました。また(株)アイ・ピー・イーと議事録公開ソリューション事業で業務提携し、同社が保有する先進的なデジタル映像圧縮・管理技術のノウハウと、当社の音声認識技術を連携させ、各種会議・議会における映像・音声・文字情報の一元管理を行い配信するソリューションを共同開発しました。

その結果、音声事業の売上高としては1,071百万円となりました。

なお、音声事業は、クライアントへの出荷や検収が毎年9月及び3月に集中する傾向があるため、事業年度における各四半期の売上高、営業利益等との間に変動が見られます。

#### テレマーケティング事業

テレマーケティング事業は、当社グループにおいては平成17年11月より開始したもので、エムシーツー(株)及びラインサポート(有)で構成され、電話を利用したアウトバウンド営業等により、電話回線販売やオフィス用品通販（カウネット事業）等を行っております。

当第3四半期連結会計期間においては2ヶ月間の活動であり、テレマーケティング事業の売上高は210百万円となりました。

#### その他

(株)ボイスドメインサービスが、平成17年11月28日より携帯電話に向けた音声によるインターネット検索の試行サービスを開始しました。平成18年1月には企業（広告主）による企業名・商品名・サービス名の登録受付を開始、平成18年3月より正式サービスを開始する予定です。しかし、当第3四半期連結会計期間における売上高は計上がありません。

## (2) 連結財政状態の変動状況

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	6,191	4,860	78.5	44,189 47
17年3月期第3四半期	-	-	-	- -
(参考) 17年3月期	-	-	-	- -

(注) 平成17年3月期は連結財務諸表を作成しておりませんので、平成17年3月期第3四半期及び平成17年3月期実績は記載しておりません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	61	1,209	2,684	2,624
17年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考) 17年3月期	-	-	-	-

(注) 平成17年3月期は連結財務諸表を作成しておりませんので、平成17年3月期第3四半期及び平成17年3月期実績は記載しておりません。

## [ 連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期連結会計における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,550百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の資金は2,624百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

## &lt; 営業活動におけるキャッシュ・フロー &gt;

営業活動の結果、得られた資金は61百万円となりました。これは、税金等調整前第3四半期純損失377百万円の計上、売上債権379百万円の減少、仕入債務199百万円の減少、減価償却費148百万円、連結調整勘定償却額49百万円が主な原因であります。

## &lt; 投資活動におけるキャッシュ・フロー &gt;

投資活動の結果、使用した資金は1,209百万円となりました。これは、新規連結子会社の取得による991百万円の支出、無形固定資産取得による307百万円の支出等が主な原因であります。

## &lt; 財務活動におけるキャッシュ・フロー &gt;

財務活動の結果、得られた資金は2,684百万円となりました。これは、株式上場等による新株式発行による2,734百万円の収入が主な原因であります。

## 3. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

## &lt; 連結 &gt;

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,500	25	20

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 177円62銭

#### [ 業績予想に関する定性的情報等 ]

今後の経済環境は、景気回復傾向にあるものの、原油高に代表される原材料価格の高騰や税負担増等、先行きの景況感及び経済全体へ影響を及ぼす要素も見られ、楽観できない状況であります。

このような環境のもと、当社は機動的な営業体制の拡充を行いながら、引き続き主力である音声事業における企業向けの音声認識ソリューションの開発・拡販に注力し、営業基盤拡充を図ってまいります。テレマーケティング事業においては、既存商品の売上拡大を図るとともに、当社音声認識関連商品の販売も行っていく予定であります。

また、「携帯電話上での、声によるURL接続サービス（ボイス・ドメイン登録/運営サービス）」を行う㈱ボイスドメインサービスが、いよいよ平成18年3月より正式サービスを開始する予定であります。

しかし、平成18年3月期の通期業績予想といたしましては、別途平成18年2月15日付で発表いたしました「平成18年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、主力の音声事業が前年比で売上高は増加しているものの、営業及び開発構造の構築の遅れに起因したライセンス販売が予定を下回ることから、売上高が当初の計画を下回る見込みとなりました。また利益面に関しても、売上高減少による売上総利益の減少、新規事業立ち上げのための人件費、設備投資等先行投資的支出等により、当初計画には及ばない見込みとなりましたため、平成18年3月期の通期業績予想を上記のとおり修正いたします。

上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において、将来に関する前提・見通し・計画に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要因により、予想数値と大きく異なる場合がありますので、これら業績等の予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 第3四半期連結財務諸表

(1) 第3四半期連結貸借対照表

		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1			2,574,306	
2			538,469	
3			50,000	
4			118,198	
5			134,967	
			貸倒引当金 16,774	
			流動資産合計	54.9
固定資産				
1	1		74,421	1.2
2				
			(1) ソフトウェア 752,716	
			(2) 連結調整勘定 1,689,463	
			(3) その他 160	39.5
3			投資その他の資産 275,095	4.4
			固定資産合計	45.1
			資産合計	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1	買掛金	135,102	
2	短期借入金	400,330	
3	前受金	534,735	
4	その他	208,969	
	流動負債合計	1,279,137	20.7
	負債合計	1,279,137	20.7
(少数株主持分)			
	少数株主持分	51,618	0.8
(資本の部)			
	資本金	3,239,875	52.3
	資本剰余金	2,232,009	36.1
	利益剰余金	595,858	9.6
	為替換算調整勘定	15,757	0.3
	資本合計	4,860,267	78.5
	負債、少数株主持分及 び資本合計	6,191,023	100.0

(2) 第3四半期連結損益計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,282,218	100.0
売上原価			761,217	59.4
売上総利益			521,001	40.6
販売費及び一般管理費	1		907,119	70.7
営業損失			386,117	30.1
営業外収益				
1 受取利息		1,688		
2 為替差益		70,363		
3 連結調整勘定償却額		8,923		
4 雑収入		9,544	90,519	7.1
営業外費用				
1 支払利息		3,554		
2 株式公開費用		44,258		
3 持分法による投資損失		41,400		
4 雑損失		431	89,644	7.0
経常損失			385,243	30.0
特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		10,874	10,874	0.8
特別損失				
1 固定資産除却損	2	3,178		
2 その他		15	3,193	0.2
税金等調整前第3四半 期純損失			377,562	29.4
法人税、住民税及び 事業税			37,096	2.9
少数株主損失			5,267	0.4
第3四半期純損失			409,390	31.9

(3) 第3四半期連結剰余金計算書

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		50,000
資本剰余金増加高		
1.増資による新株発行	1,615,075	
2.株式交換による新株発行	566,934	2,182,009
資本剰余金第3四半期末残高		2,232,009
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		186,468
利益剰余金減少高		
第3四半期純損失	409,390	409,390
利益剰余金第3四半期末残高		595,858

(4) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前第3四半期純損失( )		377,562
2.減価償却費		148,015
3.連結調整勘定償却額		49,334
4.貸倒引当金の減少額		10,874
5.受取利息及び受取配当金		1,688
6.支払利息		3,554
7.為替差益		69,844
8.株式公開費用		9,508
9.持分法による投資損失		41,400
10.固定資産除却損		3,178
11.売上債権の減少額		379,457
12.たな卸資産の増加額		82,021
13.仕入債務の減少額		199,730
14.その他		174,898
小計		67,627
22.利息及び配当金の受取額		1,688
23.利息の支払額		3,090
24.法人税等の支払額		5,020
営業活動によるキャッシュ・フロー		61,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.有形固定資産の取得による支出		16,267
2.無形固定資産の取得による支出		307,153
3.敷金及び保証金の回収による収入		126,145
4.敷金の差入による支出		20,250
5.新規連結子会社の取得による支出		991,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,209,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金の減少額		50,000
2.株式発行による収入		2,734,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,684,191
現金及び現金同等物に係る換算差額		14,270
現金及び現金同等物の増加額		1,550,510
現金及び現金同等物の期首残高		1,073,795
現金及び現金同等物の第3四半期末残高		2,624,306

(5) 注記事項等

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 エムシーツ株式会社 ラインサポート有限会社 株式会社ボイスドメインサービス</p> <p>株式取得及び株式交換によってエムシーツ株式会社を子会社化したことにより、同社及び同社の完全子会社であるラインサポート有限会社は当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、株式会社ボイスドメインサービスは設立出資により、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Multimodal Technologies, Inc.</p>
3 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、エムシーツ株式会社の第3四半期決算日は4月30日、ラインサポート有限会社の第3四半期決算日は8月31日であります。</p> <p>第3四半期連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく第3四半期財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建 物 8～15年 工具器具及び備品 5～10年 無形固定資産 ソフトウェア 自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。</p>

項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
	(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。  (4)その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
5 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 注記事項

##### (第3四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 82,243千円

##### (第3四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの
	従業員給与 302,971千円
	支払手数料 173,705千円
2	固定資産除却損の内訳
	建物 2,028千円
	工具器具及び備品 1,149千円

##### (第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成17年12月31日現在)
	現金及び現金勘定 2,574,306千円
	容易に換金可能でありかつ価値変動について 僅少なリスクしか負わない有価証券 50,000千円
	<hr/>
	現金及び現金同等物 2,624,306千円
	<hr/>

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

区 分		第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	有価証券に属するもの	
	キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,000
	投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	8,000
合計		58,000

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	249,900	269,954	20,054
通貨	スワップ取引	246,735	267,910	21,175
合計		496,635	537,865	41,230

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

(単位:千円)

	音声事業	テレマーケティング事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,071,236	210,982	-	1,282,218	-	1,282,218
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,906	-	-	19,906	19,906	-
計	1,091,142	210,982	-	1,302,124	19,906	1,282,218
営業費用	1,430,050	256,051	9,405	1,695,507	27,170	1,668,336
営業利益又は営業損失( )	338,907	45,069	9,405	393,382	7,264	386,117

(注)1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
音声事業	音声認識システムのライセンス及び利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供事業等
テレマーケティング事業	テレマーケティングを利用した営業・販売事業等
その他	上記に属さない事業

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

当第3四半期連結会計期間については、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

当第3四半期連結会計期間については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)	
1 株当たり純資産額	44,189円47銭
1 株当たり第 3 四半期純損失	3,994円13銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、1 株当たり第 3 四半期純損失であるため記載しておりません。</p>	

## ( 1 株当たり第 3 四半期純損失の算定上の基礎 )

項 目	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)
連結損益計算書上の第 3 四半期純損失( ) (千円)	409,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る第 3 四半期純損失( ) (千円)	409,390
普通株式の期中平均株式数(株)	102,498
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権(平成12年 2 月25日定時株主総会決議220個、平成12年 6 月30日定時株主総会決議970個、平成13年 4 月27日臨時株主総会決議2,085個)及び新株予約権(平成14年 6 月27日定時株主総会決議2,810個、平成16年 6 月29日定時株主総会決議3,080個)であります。

## ( 重要な後発事象 )

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)													
1 新株引受権及び新株予約権の権利行使	平成18年 1 月25日、同年 1 月30日及び同年 2 月 1 日に当社の新株引受権及び新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で2,610株増加して112,597株となり、資本金は125,000千円増加して3,364,875千円、資本剰余金は125,000千円増加して2,357,009千円となっております。												
2 連結子会社の合併について	連結子会社であるエムシーツー(株)とラインサポート(有)は、平成18年 2 月 9 日開催の両社の取締役会にて、平成18年 4 月 1 日をもって合併することを決議いたしました。												
合併の目的	エムシーツー(株)の100%子会社であるラインサポート(有)は、その売上の大部分がエムシーツー(株)向けであり、経営資源を集中し、事業運営の効率化を図るため、両社を合併することにしたものです。												
合併の主旨													
( 1 ) 日 程	<table border="0"> <tr> <td>合併契約書承認取締役会</td> <td>平成18年 2 月 9 日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書締結</td> <td>平成18年 2 月 9 日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認株主総会(エムシーツー(株))</td> <td>平成18年 2 月24日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認株主総会(ラインサポート(株))</td> <td>平成18年 2 月24日</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成18年 4 月 1 日(予定)</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成18年 4 月 3 日(予定)</td> </tr> </table>	合併契約書承認取締役会	平成18年 2 月 9 日	合併契約書締結	平成18年 2 月 9 日	合併契約書承認株主総会(エムシーツー(株))	平成18年 2 月24日	合併契約書承認株主総会(ラインサポート(株))	平成18年 2 月24日	合併期日	平成18年 4 月 1 日(予定)	合併登記	平成18年 4 月 3 日(予定)
合併契約書承認取締役会	平成18年 2 月 9 日												
合併契約書締結	平成18年 2 月 9 日												
合併契約書承認株主総会(エムシーツー(株))	平成18年 2 月24日												
合併契約書承認株主総会(ラインサポート(株))	平成18年 2 月24日												
合併期日	平成18年 4 月 1 日(予定)												
合併登記	平成18年 4 月 3 日(予定)												
( 2 ) 合併の方式	エムシーツー(株)を存続会社とする吸収合併方式で、ラインサポート(有)は解散いたします。												
( 3 ) 合併比率	エムシーツー(株)はラインサポート(有)の持分の100%を所有しているため、本合併による新株発行及び資本の増加は行いません。												
( 4 ) 合併交付金	合併交付金の支払はありません。												



## 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年2月15日

上場会社名 株式会社アドバンスト・メディア （コード番号：3773 東証マザーズ）  
 （URL <http://www.advanced-media.co.jp>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 鈴木 清幸  
 責任者役職・氏名 取締役管理本部長 安齊 哲夫 TEL：(03)5958 - 1031

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

（注）百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	1,091	(85.3)	160	(-)	125	(-)	127	(-)
17年3月期第3四半期	588	(-)	350	(-)	348	(-)	347	(-)
(参考) 17年3月期	1,498		90		70		68	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	1,243	30	-	-
17年3月期第3四半期	3,895	39	-	-
(参考) 17年3月期	764	38	-	-

（注） 1. 売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示

します。

- 平成16年3月期は第3四半期財務諸表を作成しておりませんので、平成17年3月期第3四半期各項目の対前年同期増減率は記載しておりません。
- 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益につきましては、平成17年3月期第3四半期及び平成18年3月期第3四半期は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。平成17年3月期におきましては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

## (2) 財政状態の変動状況

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	5,282	4,710	89.2	42,830 36
17年3月期第3四半期	1,732	1,637	94.5	18,298 16
(参考) 17年3月期	2,834	2,053	72.4	22,938 76

## (3) キャッシュ・フローの状況

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	-	-	-	-
17年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考) 17年3月期	49	384	550	1,073

- (注) 1. 平成18年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期会計期間のキャッシュフローの状況については、「平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況(連結)」に記載しております。
2. 平成17年3月期第3四半期は四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、平成17年3月期第3四半期実績は記載しておりません。

## 3. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	2,000	130	130	0 00	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,762円46銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成17年12月31日以降の発行済株式数の増加を加味し、平成18年2月1日現在の発行済株式数112,597株をベースに算出しております。

平成18年3月期の通期業績予想につきましては、平成18年2月15日付「平成18年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、上記業績予想へ修正いたします。

なお、上記予想に関する事項は、「平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況(連結)」の[業績予想に関する定性的情報等]をご参照下さい。

上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において、将来に関する前提・見通し・計画に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要因により、予想数値と大きく異なる場合がありますので、これら業績等の予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 第3四半期財務諸表

(1) 第3四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		574,730		2,066,995		1,073,795	
2 受取手形		6,714		6,015		570	
3 売掛金		164,665		383,463		773,839	
4 有価証券		-		50,000		-	
5 たな卸資産		22,978		118,198		36,177	
6 その他	2	61,569		24,516		34,775	
貸倒引当金		1,907		7,648		10,265	
流動資産合計		828,751	47.8	2,641,540	50.0	1,908,891	67.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		37,354		42,481		35,596	
(2) 工具器具及び備品		20,204		20,759		18,937	
有形固定資産合計		57,559	3.3	63,241	1.2	54,533	1.9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		540,999		733,008		565,200	
無形固定資産合計		540,999	31.2	733,008	13.9	565,200	19.9
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		216,205		1,694,705		216,205	
(2) 敷金		80,496		100,746		80,496	
(3) 為替予約等資産		-		41,230		-	
(4) その他		14,021		8,000		8,783	
貸倒引当金		5,272		-		-	
投資その他の資産合計		305,450	17.6	1,844,681	34.9	305,484	10.8
固定資産合計		904,008	52.2	2,640,931	50.0	925,219	32.6
資産合計		1,732,760	100.0	5,282,472	100.0	2,834,110	100.0



(2) 第3四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		588,787	100.0	1,091,142	100.0	1,498,688	100.0	
売上原価		301,645	51.2	461,577	42.3	583,110	38.9	
売上総利益		287,141	48.8	629,565	57.7	915,577	61.1	
販売費及び一般管理費		637,602	108.3	789,606	72.4	825,404	55.1	
営業利益又は 営業損失( )		350,460	59.5	160,040	14.7	90,173	6.0	
営業外収益								
1 受取利息		296		1,638		314		
2 為替差益		709		70,363		-		
3 業務委託手数料		-		7,411		-		
4 雑収入		473	0.2	3,326	7.6	510	0.1	
営業外費用								
1 支払利息		-		3,554		394		
2 為替差損		-		-		12,479		
3 株式公開費用		-		44,258		7,594		
4 雑損失		-	-	20	4.4	-	20,468	1.4
経常利益又は 経常損失( )		348,981	59.3	125,134	11.5	70,529	4.7	
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		3,558	0.6	2,617	0.2	-	-	
特別損失								
1 固定資産除却損	2	-		3,178		49		
2 その他		-	-	15	0.2	-	49	0.0
税引前第3四半期純 損失( )又は税引前 当期純利益		345,423	58.7	125,709	11.5	70,480	4.7	
法人税、住民税及び 事業税		1,720	0.3	1,726	0.2	2,290	0.1	
第3四半期純損失 ( )又は当期純利益		347,143	59.0	127,435	11.7	68,190	4.6	
前期繰越損失		176,421		108,230		176,421		
第3四半期(当期) 未処理損失		523,564		235,666		108,230		

### (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

当第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第3四半期会計期間については第3四半期連結財務諸表において記載しております。

平成17年3月期第3四半期は四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、平成17年3月期第3四半期実績は記載しておりません。

		前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益		70,480
2. 減価償却費		127,815
3. 貸倒引当金の減少額		472
4. 受取利息		314
5. 支払利息		394
6. 為替差損		11,642
7. 固定資産除却損		49
8. 売上債権の増加額		284,639
9. たな卸資産の増加額		23,130
10. 仕入債務の増加額		111,131
11. その他資産の増加額		16,354
12. その他負債の増加額		56,004
小計		52,608
13. 利息の受取額		495
14. 利息の支払額		905
15. 法人税等の支払額		2,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		40,900
2. 無形固定資産の取得による支出		324,751
3. 関係会社貸付金回収による収入		10,611
4. 敷金の差入による支出		29,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		384,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入		450,000
2. 株式の発行による収入		100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		550,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,451
現金及び現金同等物の増加額		218,088
現金及び現金同等物の期首残高		855,706
現金及び現金同等物の期末残高		1,073,795

(4) 注記事項等

第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1)有価証券 関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建 物 8～15年 工具器具及び備品 5～10年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

4 キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲	_____	_____	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
4 その他第3四半期 財務諸表（財務諸 表）作成のための 基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	_____

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	_____	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,649千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が7,649千円減少しております。

## (第3四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 37,302千円 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流動資 産の「その他」に含めて表示しておりま す。	1 有形固定資産の減価償却累計額 38,184千円 2 消費税等の取扱い 同 左	1 有形固定資産の減価償却累計額 40,714千円  _____

## (第3四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 6,889千円 無形固定資産 84,417千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 11,373千円 無形固定資産 134,578千円 2 固定資産除却損の内訳 建物 2,028千円 工具器具及び備品 1,149千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 10,742千円 無形固定資産 117,072千円

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
_____	_____	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対 照表に掲記されている現金及び預金の金額 は1,073,795千円で一致しております。

## (リース取引関係)

前第3四半期会計期間、当第3四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成16年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分		第3四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	非上場株式	8,000
関係会社株式	関連会社株式	216,205

当第3四半期会計期間末(平成17年12月31日)

当第3四半期会計期間より第3四半期連結財務諸表を作成しておりますので、当第3四半期会計期間末の注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は記載しておりません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成17年3月31日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分		貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	非上場株式	8,000
関係会社株式	関連会社株式	216,205

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間末（平成16年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末（平成17年12月31日）

当第3四半期会計期間末より第3四半期連結財務諸表を作成しておりますので、当第3四半期会計期間における「デリバティブ取引関係」については、第3四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度末（平成17年3月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
通貨	為替予約取引	294,882	287,189	7,692
通貨	スワップ取引	291,557	284,905	6,651
合計		586,439	572,095	14,343

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

関連会社に対する投資の金額	216,205 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	148,762 千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	12,401 千円

当第3四半期会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

当第3四半期会計期間より第3四半期連結財務諸表を作成しておりますので、持分法損益等に関する注記は記載していません。

前事業年度末（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

関連会社に対する投資の金額	216,205 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	137,968千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	23,195 千円

( 1株当たり情報 )

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 18,298円16銭 1株当たり第3四半期純損失 3,895円39銭	1株当たり純資産額 42,830円36銭 1株当たり第3四半期純損失 1,243円30銭	1株当たり純資産額 22,938円76銭 1株当たり当期純利益 764円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないこと、また1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、平成17年3月31日時点においては、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

( 1株当たり第3四半期純損失又は1株当たり当期純利益の算定上の基礎 )

項 目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の第3四半期純損失 ( )又は当期純利益 (千円)	347,143	127,435	68,190
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る第3四半期純損失 ( )又は当期純利益(千円)	347,143	127,435	68,190
普通株式の期中平均株式数 (株)	89,116	102,498	89,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権(平成12年2月25日定時株主総会決議1,140個、平成12年6月30日定時株主総会決議1,550個、平成13年4月27日臨時株主総会決議2,930個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議3,170個)であります。	新株引受権(平成12年2月25日定時株主総会決議220個、平成12年6月30日定時株主総会決議970個、平成13年4月27日臨時株主総会決議2,085個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議2,810個、平成16年6月29日定時株主総会決議3,080個)であります。	新株引受権(平成12年2月25日定時株主総会決議1,140個、平成12年6月30日定時株主総会決議1,550個、平成13年4月27日臨時株主総会決議2,930個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議3,120個)であります。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																												
<p>該当事項はありません。</p>	<p>新株引受権及び新株予約権の権利行使 平成18年1月25日、同年1月30日及び同年2月1日に新株引受権及び新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で2,610株増加して112,597株となり、資本金は125,000千円増加して3,364,875千円、資本準備金は125,000千円増加して1,831,575千円となっております。</p>	<p>1 新株予約権の付与 平成16年6月29日開催の定時株主総会及び平成17年3月17日開催の取締役会に基づき、下記のとおり、平成17年4月20日付で当社取締役、当社監査役、当社従業員及びコンサルタント、エンジニア等社外協力者に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)を行っております。</p> <p>(1)発行する株式の種類 普通株式</p> <p>(2)対象株式数</p> <table border="0"> <tr><td>当社取締役</td><td>220株</td></tr> <tr><td>当社監査役</td><td>30株</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td>2,330株</td></tr> <tr><td>関連会社取締役</td><td>200株</td></tr> <tr><td>関連会社従業員</td><td>390株</td></tr> <tr><td>社外協力者</td><td>110株</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>3,280株</td></tr> </table> <p>(3)権利行使価額 100,000円</p> <p>(4)付与対象者</p> <table border="0"> <tr><td>当社取締役</td><td>3名</td></tr> <tr><td>当社監査役</td><td>1名</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td>58名</td></tr> <tr><td>関連会社取締役</td><td>2名</td></tr> <tr><td>関連会社従業員</td><td>7名</td></tr> <tr><td>社外協力者</td><td>3名</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>74名</td></tr> </table> <p>(5)権利行使期間 平成18年7月1日から 平成26年6月30日まで</p> <p>2 当社上場について 当社株式は、平成17年5月23日に株式会社東京証券取引所の承認を得て、平成17年6月27日にマザーズ市場へ上場いたしました。当社は上場にあたり、平成17年5月23日及び平成17年6月6日開催の取締役会において、下記のとおり新株式発行を決議いたしました。</p> <p>なお、下記 公募増資による新株式発行は、平成17年6月26日に払込が完了し、この結果、平成17年6月26日付で資本金は3,003,750千円、資本準備金は1,365,500千円、発行済株式総数は104,500株となっております。</p> <p>公募増資による新株式発行</p> <p>(1)募集の方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2)募集する株式の種類及び数 普通株式 15,000株</p> <p>(3)発行価格 1株につき160,000円 一般募集は、この価格にて行いました。</p> <p>(4)引受価額 1株につき147,200円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5)発行価額 1株につき119,000円 (資本組入額 59,500円)</p> <p>(6)発行価額の総額 1,785,000千円</p>	当社取締役	220株	当社監査役	30株	当社従業員	2,330株	関連会社取締役	200株	関連会社従業員	390株	社外協力者	110株	合 計	3,280株	当社取締役	3名	当社監査役	1名	当社従業員	58名	関連会社取締役	2名	関連会社従業員	7名	社外協力者	3名	合 計	74名
当社取締役	220株																													
当社監査役	30株																													
当社従業員	2,330株																													
関連会社取締役	200株																													
関連会社従業員	390株																													
社外協力者	110株																													
合 計	3,280株																													
当社取締役	3名																													
当社監査役	1名																													
当社従業員	58名																													
関連会社取締役	2名																													
関連会社従業員	7名																													
社外協力者	3名																													
合 計	74名																													

		<p>(7) 払込金額の総額 2,208,000千円  (8) 資本組入額の総額 892,500千円  (9) 払込期日 平成17年6月26日  (10) 配当起算日 平成17年4月1日  (11) 資金の用途 新規技術の開発資金、  設備投資資金、投融資資金  第三者割当増資による新株式発行</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数  普通株式 2,250株</p> <p>(2) 割当価格  1株につき147,200円</p> <p>(3) 発行価額  1株につき119,000円  (資本組入額 59,500円)</p> <p>(4) 発行価額の総額 267,750千円  (5) 払込金額の総額 331,200千円  (6) 資本組入額の総額 133,875千円  (7) 申込期日 平成17年7月26日  (8) 払込期日 平成17年7月26日  (9) 配当起算日 平成17年4月1日  (10) 割当先 野村證券株式会社  (11) 資金の用途 新規技術の開発資金</p>
--	--	---